

令和8年度

予算に関する
説明資料

東御市

令和8年度予算に関する説明資料目次

第1	総括		
1	令和8年度会計別予算総括表	1
第2	一般会計		
1	歳入歳出予算総括表、歳入・歳出予算構成比	2
2	歳入・歳出予算の概要	4
3	歳出予算性質別前年度対比表	12
4	当初予算額の過去3年間の推移	13
5	市税(税目別)総括表	14
6	目的税の充当状況	15
7	令和8年度末起債残高見込一覧表	16
8	起債予定事業(令和8年度)	17
9	地方消費税交付金を充てる社会保障施策に要する経費	19
10	主要事業説明資料		
	(1) 衛生費	20
	(2) 農林水産業費	21
	(3) 土木費	22
第3	国民健康保険特別会計	23
第4	介護保険特別会計	24
第5	後期高齢者医療特別会計	25
第6	基金現在高一覧表	26

令和8年度 会計別予算総括表

(単位：千円、%)

会計名称	令和8年度		令和7年度		比較増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
一般会計	15,649,000	69.3	16,324,000	70.7	△ 675,000	△ 4.1
国民健康保険特別会計	3,209,000	14.2	3,208,000	13.9	1,000	0.0
介護保険特別会計	3,151,000	14.0	3,080,000	13.3	71,000	2.3
後期高齢者医療特別会計	559,200	2.5	483,800	2.1	75,400	15.6
特別会計合計	6,919,200	30.7	6,771,800	29.3	147,400	2.2
総額	22,568,200	100.0	23,095,800	100.0	△ 527,600	△ 2.3

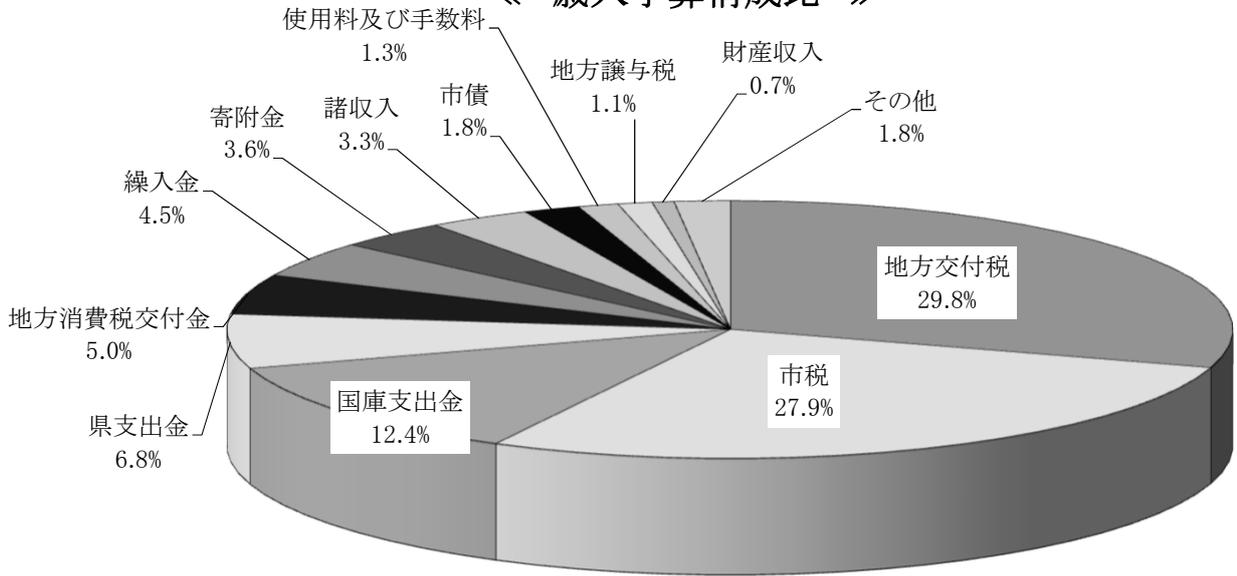
令和8年度 一般会計 歳入歳出予算総括表

(単位:千円)

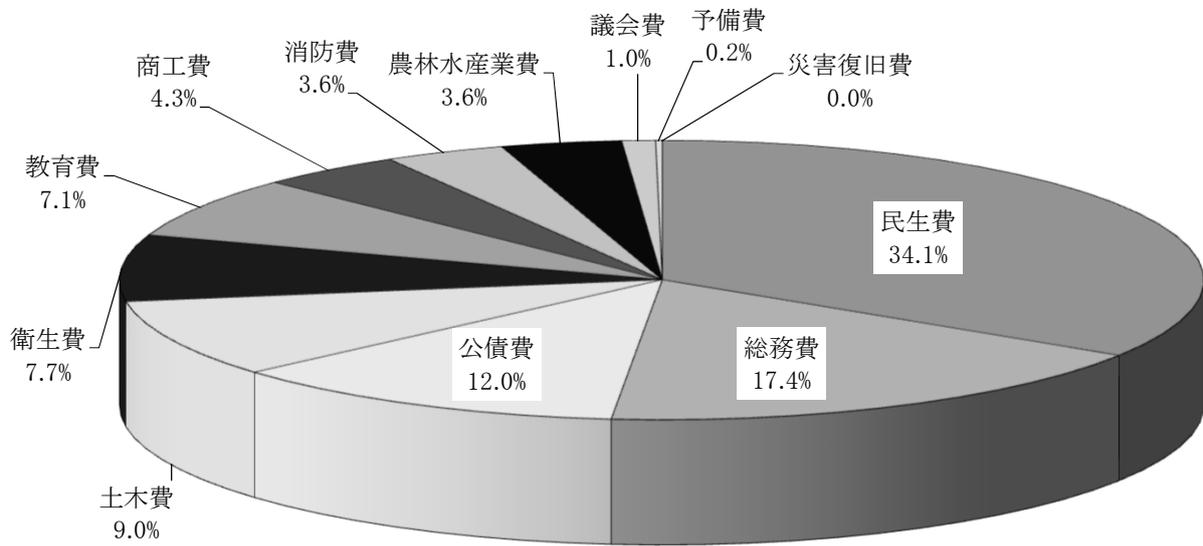
区 分		令和8年度		令和7年度		増 減		
		予算額	構成比(%)	予算額	構成比(%)	金額	率(%)	
歳 入	自 主 財 源	市 税	4,371,151	27.9	4,249,012	26.0	122,139	2.9
		分 担 金 及 び 負 担 金	31,997	0.2	31,589	0.2	408	1.3
		使 用 料 及 び 手 数 料	205,518	1.3	214,131	1.3	△ 8,613	△ 4.0
		財 産 収 入	108,246	0.7	107,991	0.7	255	0.2
		寄 附 金	561,020	3.6	515,010	3.1	46,010	8.9
		繰 入 金	709,818	4.5	1,196,237	7.3	△ 486,419	△ 40.7
		繰 越 金	100,080	0.6	100,080	0.6	0	0.0
		諸 収 入	516,521	3.3	525,948	3.2	△ 9,427	△ 1.8
		小 計	6,604,351	42.1	6,939,998	42.4	△ 335,647	△ 4.8
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	171,544	1.1	178,235	1.1	△ 6,691	△ 3.8
		利 子 割 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
		配 当 割 交 付 金	18,000	0.1	15,000	0.1	3,000	20.0
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,000	0.1	14,000	0.1	5,000	35.7
		法 人 事 業 税 交 付 金	60,000	0.4	50,000	0.3	10,000	20.0
		地 方 消 費 税 交 付 金	780,000	5.0	780,000	4.8	0	0.0
		ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	0.1	9,000	0.1	△ 1,000	△ 11.1
		環 境 性 能 割 交 付 金	1	0.0	7,000	0.0	△ 6,999	△ 100.0
		地 方 特 例 交 付 金	53,189	0.3	34,000	0.2	19,189	56.4
		地 方 交 付 税	4,660,000	29.8	4,600,000	28.2	60,000	1.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,000	0.0	4,000	0.0	△ 2,000	△ 50.0		
国 庫 支 出 金	1,941,937	12.4	1,935,713	11.9	6,224	0.3		
県 支 出 金	1,056,578	6.8	1,121,054	6.9	△ 64,476	△ 5.8		
市 債	273,400	1.8	635,000	3.9	△ 361,600	△ 56.9		
小 計	9,044,649	57.9	9,384,002	57.6	△ 339,353	△ 3.6		
歳 入 合 計	15,649,000	100.0	16,324,000	100.0	△ 675,000	△ 4.1		
歳 出	議 会 費	150,402	1.0	149,512	0.9	890	0.6	
	総 務 費	2,722,684	17.4	3,025,797	18.6	△ 303,113	△ 10.0	
	民 生 費	5,326,650	34.1	5,310,506	32.5	16,144	0.3	
	衛 生 費	1,205,209	7.7	1,276,227	7.8	△ 71,018	△ 5.6	
	農 林 水 産 業 費	565,980	3.6	672,466	4.1	△ 106,486	△ 15.8	
	商 工 費	670,334	4.3	709,619	4.4	△ 39,285	△ 5.5	
	土 木 費	1,409,464	9.0	1,596,768	9.8	△ 187,304	△ 11.7	
	消 防 費	567,560	3.6	606,241	3.7	△ 38,681	△ 6.4	
	教 育 費	1,114,622	7.1	1,095,019	6.7	19,603	1.8	
	公 債 費	1,883,195	12.0	1,845,545	11.3	37,650	2.0	
	災 害 復 旧 費	900	0.0	1,300	0.0	△ 400	△ 30.8	
	予 備 費	32,000	0.2	35,000	0.2	△ 3,000	△ 8.6	
	歳 出 合 計	15,649,000	100.0	16,324,000	100.0	△ 675,000	△ 4.1	

歳入・歳出予算構成比

《 歳入予算構成比 》



《 歳出予算構成比 》



令和8年度 歳入・歳出予算の概要

1 歳入

(単位：千円)

款名	主 な 内 容	所管課
地方譲与税	地方揮発油譲与税35,310、自動車重量譲与税126,000、森林環境譲与税10,234	総務課
地方特例交付金	地方特例交付金50,189、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金3,000	総務課
分担金及び負担金	老人ホーム入所負担金10,392	福祉課
	揚水電気料等負担金1,426	農林課
	私立保育料（現年度分）9,075、広域保育料（私立）2,771	保育課
使用料及び手数料	屋内プール広告看板掲出料3,432	文化・スポーツ振興課
	ごみ処理手数料（指定袋）54,000	生活環境課
	市営住宅使用料（現年度分）51,324、道路占用料19,100	建設課
	公立保育料（現年度分）39,684	保育課
国庫支出金	地域未来交付金（地域未来推進型）6,000、重点支援地方交付金87,451	企画振興課
	個人番号カード交付事務費補助金23,108、デジタル基盤改革支援補助金3,630、国民健康保険基盤安定負担金29,510、国民年金事務委託金6,500	市民税務課
	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）49,400	生活環境課
	障害児入所給付費等負担金及び障害児入所医療費等負担金80,063、子ども・子育て支援交付金71,240	子ども家庭支援課
	児童扶養手当負担金36,759、児童手当負担金499,021、障害者自立支援給付費負担金346,110、生活保護費等負担金210,499、生活保護適正実施推進事業補助金6,468、ケースワーカー業務負担軽減補助金2,352	福祉課
	妊婦のための支援給付交付金17,000	健康推進課
	社会資本整備総合交付金（道路44,700、公園施設長寿命化対策支援事業22,000、地域住宅等整備事業17,550）、道路メンテナンス補助金（橋梁）46,750、住宅市街地総合整備事業補助金（空き家対策総合支援事業）7,200	建設課
	給食費負担軽減交付金39,182	教育課
	子どものための教育・保育給付費交付金170,682、乳児等のための支援給付交付金3,532	保育課
県支出金	長野県知事選挙費委託金22,293、長野県議会議員選挙費委託金5,549	総務課
	統計調査委託金1,609、UIJターン就業・創業移住支援事業補助金7,350	企画振興課
	個人県民税徴収取扱費48,000、国民健康保険基盤安定負担金85,730、後期高齢者医療制度保険基盤安定負担金79,011	市民税務課
	障害児通所給付費等負担金及び障害児通所医療費等負担金40,031、子ども・子育て支援交付金52,910	子ども家庭支援課
	児童手当負担金61,589、障害者自立支援給付費負担金173,055、福祉医療費補助金75,068、エアコン設置促進事業補助金5,880	福祉課
	中山間地域等直接支払交付金76,706、新規就農者育成総合対策事業補助金15,000、多面的機能支払交付金69,258、長野県森林づくり県民税事業補助金7,650	農林課
	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金13,208、給食費負担軽減交付金39,182	教育課
	子どものための教育・保育給付費交付金69,800、保育料軽減事業補助金11,880	保育課
財産収入	市有物品貸付料11,910	企画振興課
	インター東部流通団地土地貸付収入金59,538	商工観光課

(単位：千円)

款名	主 な 内 容	所管課
寄附金	一般寄附金10	総務課
	ふるさと寄附金550,000	企画振興課
	一般寄附金5,000、企業版ふるさと寄附金5,000	文化・スポーツ振興課
	ふるさと寄附金1,000	生活環境課
繰入金	職員退職手当基金繰入金203,251、財政調整基金繰入金422,235、減債基金繰入金56,265、人材育成事業基金繰入金3,498、地域福祉基金繰入金17,069、湯の丸高原施設基金繰入金7,400	総務課
諸収入	信州東御市振興公社貸付金回収金16,999、宝くじ交付金8,000	総務課
	消防団員退職報償金17,170	消防課
	ネーミングライツ料35,000	文化・スポーツ振興課
	後期高齢者健康診査事業費補助金8,776	健康推進課
市債	公共事業等債（県営土地改良事業21,400、道路メンテナンス事業20,200、社会資本整備総合事業35,300、公園施設長寿命化対策支援事業19,800）、学校教育施設等整備事業債（東部地区小学校給食センター建設事業12,700、滋野小学校普通教室棟防水改修事業13,100）、緊急自然災害防止対策事業債（道路防災事業109,500）	総務課

2 歳出

(単位：千円)

款名	主 な 内 容	所管課
議会費	議員報酬63,810、議員期末手当26,054、議員共済組合負担金15,399、議場運営システムリース料4,310	議会事務局
総務費	財務会計システムリース料6,303、長野県知事選挙費22,293、長野県議会議員選挙費5,549	総務課
	上田地域広域連合負担金（運営経費等）32,397、ふるさと納税推進事業費274,999、情報システム標準化・共通化保守委託料10,218、情報システム標準化・共通化機器リース料12,144、グループウェア機器リース料5,988、庁内LANシステム・端末機器更新事業費35,804	企画振興課
	教育普及事業委託料4,750、文化会館指定管理委託料74,800、湯の丸高原スポーツ交流施設指定管理委託料7,400、屋内運動施設（特設プール）指定管理委託料45,000、体育施設等指定管理委託料69,500	文化・スポーツ振興課
	北御牧庁舎地下タンク改修工事費2,900	地域づくり支援課
	国民スポーツ大会推進事業費2,000	国民スポーツ大会推進室
	住基ネットシステム機器保守委託料2,654、戸籍システムクラウドサービス使用料8,356、課税処理業務委託料14,804、固定資産税等帳票作成処理委託料5,487、収納処理業務委託料7,619	市民税務課
	地球温暖化対策補助事業費7,450、重点対策加速化事業補助金49,400	生活環境課
民生費	国民健康保険特別会計繰出金174,923、長野県後期高齢者医療広域連合負担金357,139、後期高齢者医療特別会計繰出金109,878	市民税務課
	部落解放同盟協議会補助金2,450	人権同和政策課
	障害児通所給付費160,126、児童家庭相談システム改修委託料726、一時預かり事業費7,127、子育て世帯訪問支援事業費6,000、子ども第三の居場所運営委託料15,100、子ども・子育て応援事業費7,509	子ども家庭支援課
	東御市社会福祉協議会補助金35,800、コミュニティソーシャルワーカー育成事業委託料400、福祉医療費（県費）150,140、福祉医療費（市単）16,800、児童扶養手当費110,280、児童手当費622,200、持続可能な権利擁護支援モデル事業委託料6,300、エアコン設置促進事業補助金11,790、障害者自立支援介護給付費697,851、生活保護費280,676、養護老人ホーム入所措置費51,696、介護保険特別会計繰出金470,749	福祉課
	保育所運営事業費523,331、私立保育園運営委託事業費353,147	保育課
衛生費	上田地域広域連合負担金（斎場）12,087	市民税務課
	地域猫活動等事業費1,102、川西保健衛生施設組合負担金（し尿処理施設88,694、共同汚泥処理施設44,102）、東部クリーンセンター閉炉関連事業整備基本計画策定業務委託料6,600、ごみ分別収集費129,137、生ごみリサイクル事業費74,179、川西清掃センター負担金6,407、上田地域広域連合負担金（クリーンセンター）223,850	生活環境課
	上田地域広域連合負担金（病院群輪番制事業8,114、地域医療対策事業6,165）医学士奨学金貸付金2,400、医療福祉施設等価格高騰対策支援給付金6,760、予防接種事業費101,363、妊娠出産包括支援事業費25,008、病院事業会計繰出金150,000	健康推進課
農林水産業費	中山間地域等直接支払交付金事業費102,301、多面的機能支払交付金事業費92,606、新規就農者育成総合対策事業補助金15,000、地域産物販売促進施設指定管理委託料5,000、畜産飼料価格高騰対策事業補助金28,000、県営土地改良事業費27,081、農業用施設修繕工事費4,870、森林環境譲与税事業費10,234	農林課

(単位：千円)

款名	主 な 内 容	所管課
商工費	宿泊交流拠点施設整備事業費5,122	企画振興課
	制度資金融資利子補給金13,000、融資斡旋保証料15,000、しなの鉄道生活交通改善事業負担金5,480、地域公共交通確保維持改善事業費78,984、信州デザインキャンペーン市町村負担金379、湯の丸高原観光対策事業費21,401、海野宿観光対策事業費16,506、温泉施設等指定管理委託料80,000	商工観光課
土木費	道路維持管理事業費32,561、道路施設等修繕事業費111,700、社会資本整備総合交付金事業費（道路舗装等修繕事業費30,000、県東深井線歩道設置事業費40,100、本海野田沢線交差点改良事業費14,000）、道路メンテナンス補助金事業費86,000、排水路整備事業費12,000、都市公園樹木管理作業委託料5,330、公園施設長寿命化計画事業費44,990、公営住宅ストック総合改善事業費35,100、特定空家等解体工事費1,800	建設課
	下水道事業会計繰出金831,724	上下水道課
消防費	雨量計データ収集回線変更業務委託料605、災害救援マップシステム使用料172	総務課
	上田地域広域連合負担金（常備消防）448,758、消防団運営費80,698、消防施設整備費11,120	消防課
教育費	県指定文化財修繕補助金2,887、伝統的建造物群保存事業費22,200、伝統的建造物群保存地区保存活用計画策定事業費234、図書館費80,241	文化・スポーツ振興課
	中央公民館費25,640	地域づくり支援課
	不登校対策・特別支援教育事業費70,964、学力・体力向上対策事業費51,855、GIGAスクール構想推進事業費15,743、フリースクール利用児童（生徒）支援補助金240、通学援助費（小・中学校）8,410、部活動地域移行事業費15,026、小学校施設整備事業費28,336、東部地区小学校給食センター建設事業費18,000、給食費負担軽減補助金（給食費改定激変緩和措置（中学校）3,800、食材費高騰分補填（小・中学校）12,110、給食費負担軽減交付金（小学校）78,364）	教育課
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費700	農林課
	公共土木施設災害復旧費200	建設課

※重点事業については、別冊「令和8年度 重点事業（予算）補足説明資料」に掲載しています。

令和8年度 主な拡充事業等一覧

※重点支援地方交付金充当事業についてはP11に掲載しています。

(ハード事業)

(単位：千円)

款名	項 目	予算額	所管課
農林水産業費	農業用施設修繕工事費	4,870	農林課
土木費	本海野田沢線交差点改良事業費	14,000	建設課
	特定空家等解体工事費	1,800	

(ソフト事業)

(単位：千円)

款名	項 目	予算額	所管課
民生費	社会福祉協議会補助費	35,800	福祉課
	持続可能な権利擁護支援モデル事業費	6,300	
	福祉医療費（県費） 障害者福祉医療費	77,814	
衛生費	個別予防接種委託料 （うちRSウイルスワクチンの予防接種委託料）	3,867	健康推進課
	東部クリーンセンター閉炉関連事業整備基本計画策定業務委託料	6,600	生活環境課
商工費	信州 destinations キャンペーン市町村負担金	379	商工観光課
土木費	都市公園樹木管理作業委託料	5,330	建設課
教育費	GIGAスクール構想推進事業費	15,743	教育課
	要・準要保護児童費 フリースクール利用児童支援補助金	120	
	要・準要保護生徒費 フリースクール利用生徒支援補助金	120	

令和8年度 縮小事業等一覧

(単位：千円)

款名	項目	廃止・縮小	R8 予算額	R7 予算額	差引額	内容	所管課
総務費	電気自動車購入補助金	廃止	0	1,280	△ 1,280	事業終了のため	生活環境課
	アートイベント再構築事業費	縮小	5,706	7,707	△ 2,001	事業縮小のため	文化・スポーツ振興課
	窓口オンライン推進事業費	廃止	0	2,548	△ 2,548	窓口支援システム導入のため	市民税務課
民生費	重度障がい児者希望の旅補助金	廃止	0	100	△ 100	社会福祉協議会自主事業へ移行のため	福祉課
	重度心身障害者介護慰労金	縮小	550	1,400	△ 850	他福祉事業の充実・強化のため	
	金婚祝賀事業費	廃止	0	198	△ 198	社会福祉協議会自主事業へ移行のため	
	敬老祝賀費	縮小	2,801	7,128	△ 4,327	事業縮小のため	
	寝たきり高齢者希望の旅事業費	廃止	0	80	△ 80	社会福祉協議会自主事業へ移行のため	
	高齢者日常生活用具給付事業費	縮小	72	847	△ 775	縮小して他事業へ移行するため	
	要介護者家庭介護者慰労費	縮小	2,068	10,068	△ 8,000	他福祉事業の充実・強化のため	
	訪問理美容サービス事業費	廃止	0	60	△ 60	社会福祉協議会自主事業へ移行のため	
	いきいきサロン補助事業費	廃止	0	146	△ 146	社会福祉協議会自主事業へ移行のため	
	寝具洗濯乾燥サービス事業費	廃止	0	626	△ 626	社会福祉協議会自主事業へ移行のため	
	福祉医療費（市単） 障害者福祉医療費	縮小	5,733	16,536	△ 10,803	県補助事業の拡大のため	
	高齢者福祉拠点事業費	縮小	2,968	9,725	△ 6,757	事業終了のため	
	重度心身障害児年金	廃止	0	2,700	△ 2,700	事業終了のため	子ども家庭支援課
衛生費	健康づくり事業委託料 （うち健康マイレージ事業 「けんこうとうみ21+10 ミニッツ」業務委託料）	廃止	0	330	△ 330	縮小し、他事業で実施のため	健康推進課
農林水産業費	ワイン振興推進業務委託料	縮小	2,280	8,880	△ 6,600	ワイン&ピアミュージアム機能強化事業の完了のため	農林課
	林道維持管理委託料	廃止	0	493	△ 493	職員実行とするため	

(単位：千円)

款名	項目	廃止・縮小	R8 予算額	R7 予算額	差引額	内 容	所管課
商工費	広告宣伝業務委託料	縮小	1,800	3,500	△ 1,700	縮小して他事業へ移行するため	商工観光課
	観光地魅力創造事業委託料	縮小	650	1,500	△ 850	縮小して他事業へ移行するため	
	信州とうみ観光協会補助金	縮小	7,160	9,800	△ 2,640	人員体制の見直しのため	
	しなの鉄道田中駅業務委託料	縮小	1,200	5,538	△ 4,338	Suica導入後の人員体制を見直したため	
	温泉施設等指定管理委託料	縮小	80,000	85,000	△ 5,000	入館料の改定に伴う見直しのため	
土木費	市道等緊急修繕業務委託料	縮小	8,000	13,530	△ 5,530	事業減少のため	建設課
	道路舗装等修繕工事費	縮小	50,000	120,000	△ 70,000	事業減少のため	
	都市計画マスタープラン等策定業務委託料	廃止	0	20,000	△ 20,000	計画策定完了のため	
	特定空家等及び不良住宅除却補助金	縮小	1,500	3,750	△ 2,250	事業減少のため	
教育費	学校巡回劇場補助金	廃止	0	100	△ 100	事業終了のため	教育課
	特色ある学校づくり事業補助金	廃止	0	700	△ 700	事業終了のため	
	小中学校体力向上支援事業業務委託料 (うち中学校ゆるっとスポーツクラブ事業委託料)	廃止	0	206	△ 206	事業終了のため	
	教育資金利子補給金	縮小	250	600	△ 350	事業縮小のため	

重点支援地方交付金充当事業一覧

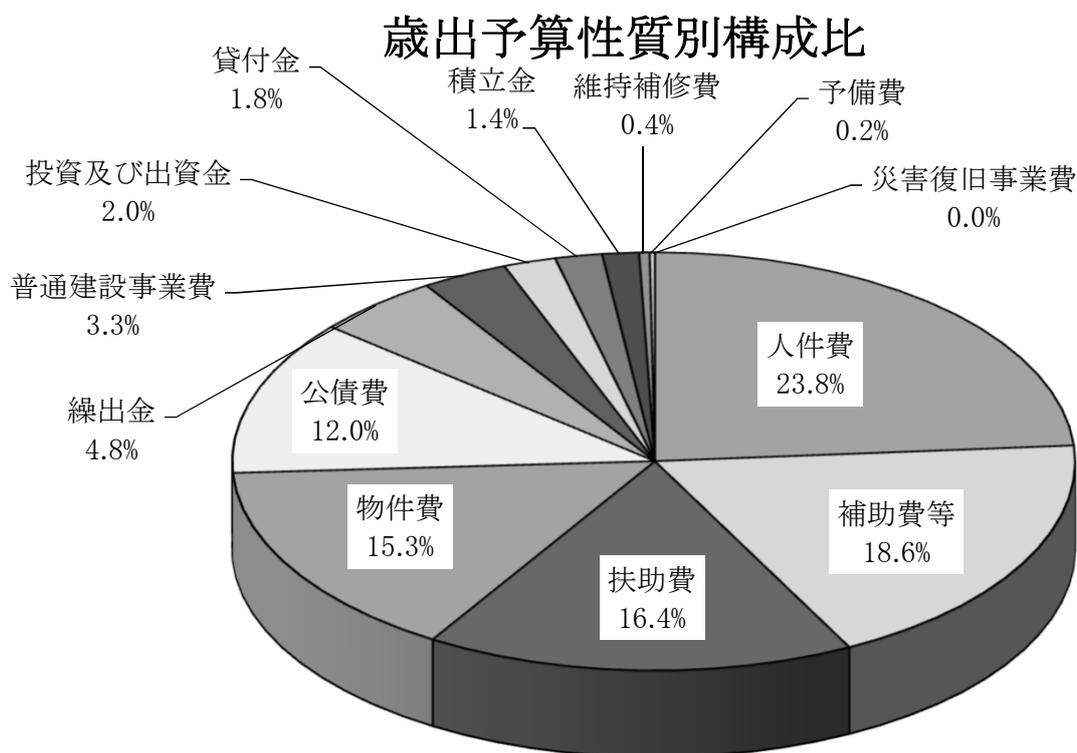
(単位：千円)

No.	担当課	内容	予算科目		見込額 (A)	予算充当額 (B)	一般財源等 (A-B)				
			款:項:目:	事業							
1	生活環境課	省エネ家電製品普及促進事業補助金 電気冷蔵庫、LED照明、省エネエアコン、エコキュートへの買換補助	2	10	5	2	地球温暖化対策補助事業費	5,000	5,000	0	
2	福祉課	エアコン設置促進事業 生活保護世帯及び住民税非課税世帯におけるエアコン設置費用への助成	3	1	19		エコロン設置促進事業費	11,790	5,910	5,880	
3	子ども家庭支援課	子ども・子育て応援事業 子どもが生まれた家庭に対し、子ども一人につき5万円分の商品券を支給	3	2	4	8	子ども・子育て応援事業費	7,509	7,509	0	
4	健康推進課	医療福祉施設等価格高騰対策支給付金 医療機関及び福祉施設等の食料品・エネルギー等価格高騰分への助成	4	1	1	6	医療福祉施設等価格高騰対策支援費	6,760	6,760	0	
5	農林課	畜産飼料価格高騰対策事業補助金 畜産農家の飼料購入費に対する補助	5	1	4	1	畜産振興事務諸経費	28,000	28,000	0	
6	商工観光課	制度資金融資利子補給金(物価高対策) 市内の中小企業者が融資を受ける場合の貸付に対する利子補給	6	1	2	2	中小企業振興事業費	5,500	5,500	0	
7	商工観光課	融資幹旋保証料補給金(物価高対策) 東御市中小企業融資保証料補給金交付要綱に基づく制度融資にかかる信用保証料の補給金	6	1	2	3	2	融資幹旋保証料補給事業費	8,000	8,000	0
8	商工観光課	しなの鉄道生活交通改善事業負担金 資材費や労務費等の物価高騰が影響する5か年緊急安全対策修繕工事の負担金	6	1	6	2	2	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費	4,862	4,862	0
9	教育課	給食費負担軽減補助金(激変緩和措置) 給食費改定に伴う保護者の負担軽減(中学校分)	9	5	2	4	給食費負担軽減事業費	3,800	3,800	0	
10	教育課	給食費負担軽減補助金(食材費高騰分補填) 物価高騰により発生する上乗せ分への価格補填	9	5	2	4	給食費負担軽減事業費	12,110	12,110	0	
					93,331	87,451	5,880	合計			

令和8年度歳出予算性質別前年度対比表(一般会計)

(単位:千円、%)

性質別	令和8年度		令和7年度		増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	率
1 人件費	3,729,192	23.8	3,715,161	22.8	14,031	0.4
2 物件費	2,390,454	15.3	2,657,374	16.3	△ 266,920	△ 10.0
3 維持補修費	66,884	0.4	86,620	0.5	△ 19,736	△ 22.8
4 扶助費	2,565,437	16.4	2,423,067	14.8	142,370	5.9
5 補助費等	2,905,324	18.6	3,102,450	19.0	△ 197,126	△ 6.4
6 普通建設事業費	507,643	3.3	870,910	5.3	△ 363,267	△ 41.7
7 災害復旧事業費	900	0.0	1,300	0.0	△ 400	△ 30.8
8 公債費	1,883,195	12.0	1,845,545	11.3	37,650	2.0
9 積立金	221,605	1.4	209,693	1.3	11,912	5.7
10 投資及び出資金	313,916	2.0	369,228	2.3	△ 55,312	△ 15.0
11 貸付金	276,900	1.8	280,598	1.7	△ 3,698	△ 1.3
12 繰出金	755,550	4.8	727,054	4.5	28,496	3.9
13 予備費	32,000	0.2	35,000	0.2	△ 3,000	△ 8.6
合計	15,649,000	100.0	16,324,000	100.0	△ 675,000	△ 4.1



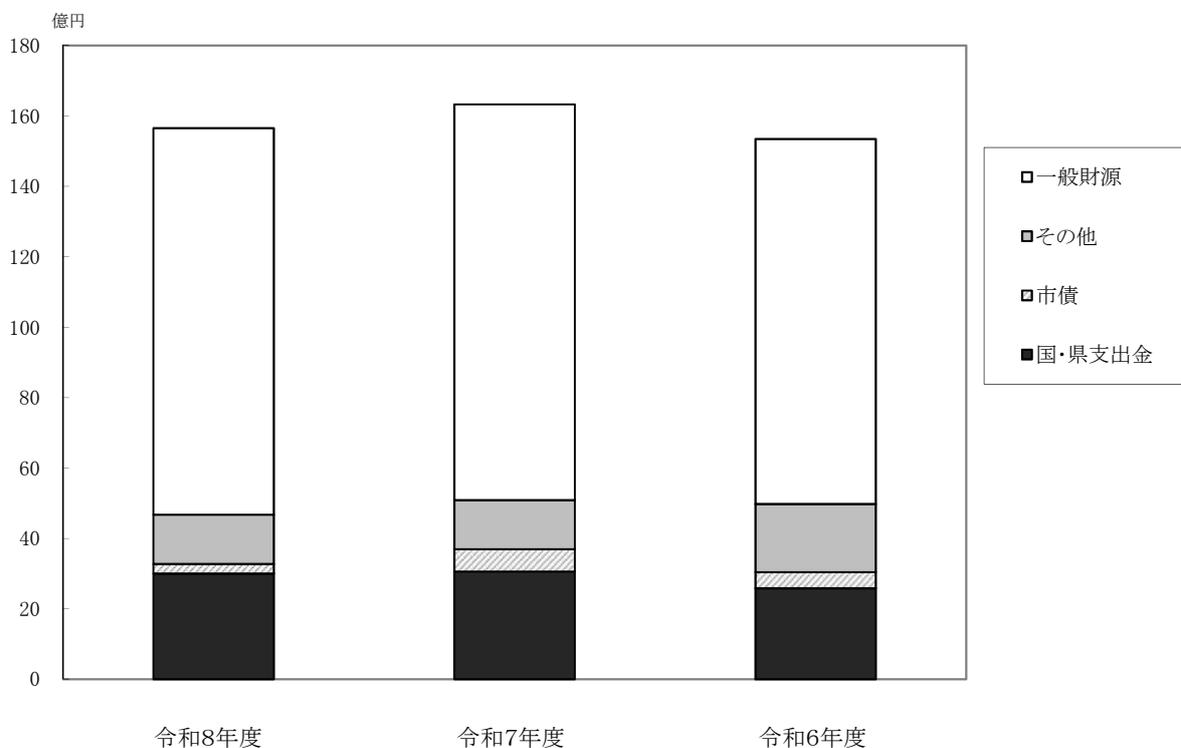
当初予算額の過去3年間の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

	令和8年度			令和7年度			令和6年度			
	予算額	構成比	対前年度増減率	予算額	構成比	対前年度増減率	予算額	構成比	対前年度増減率	
当初予算額	15,649,000	100.0	△ 4.1	16,324,000	100.0	6.4	15,340,000	100.0	2.3	
財源 主な内訳	国・県支出金	2,998,515	19.2	△ 1.9	3,056,767	18.8	18.3	2,584,668	16.9	3.0
	市債	273,400	1.8	△ 56.9	635,000	3.9	39.7	454,700	2.9	△ 11.8
	その他	1,398,978	8.9	0.6	1,391,099	8.5	△ 28.1	1,934,823	12.6	9.1
	一般財源	10,978,107	70.1	△ 2.3	11,241,134	68.8	8.4	10,365,809	67.6	1.7
	市税	4,371,151	27.9	2.9	4,249,012	26.0	3.7	4,098,751	26.7	1.0
	地方特例交付金	53,189	0.3	56.4	34,000	0.2	△ 10.5	38,000	0.2	5.6
	普通交付税	4,160,000	26.6	1.5	4,100,000	25.1	4.7	3,915,000	25.5	1.7
	財政調整基金 繰入金	422,235	2.7	△ 53.8	914,467	5.6	132.6	393,212	2.6	△ 5.3
臨時財政対策債	0	0.0	-	0	0.0	△ 100.0	28,900	0.2	△ 67.9	

※1 財源区分「市債」は、臨時財政対策債を除く事業実施に伴い借り入れる地方債の合計です。

※2 「その他」は、各事務事業へ充当される分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計です。



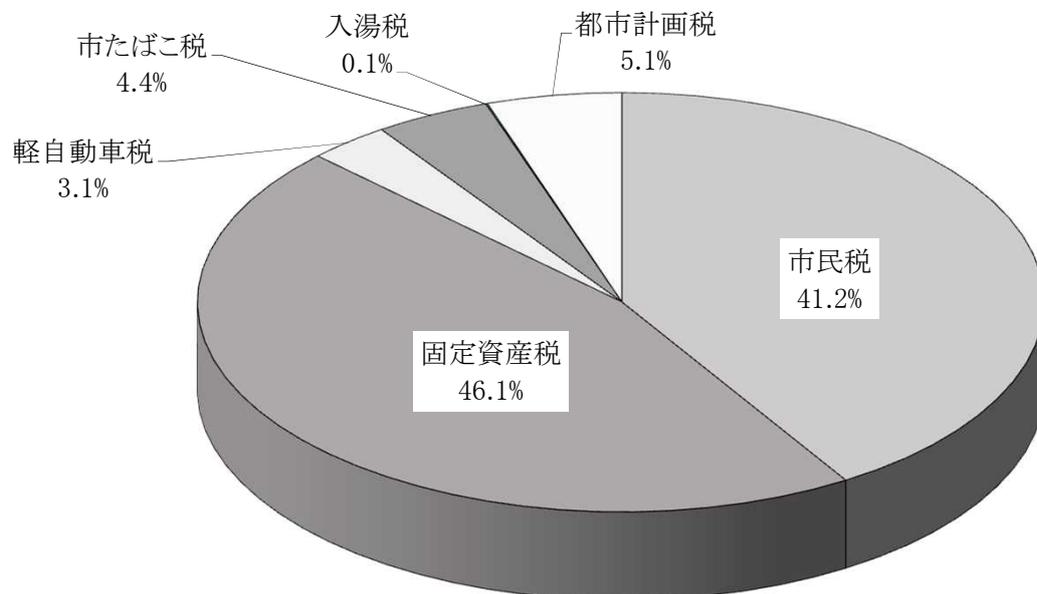
令和8年度 市税(税目別)総括表

1款 市税

(単位:千円、%)

項	目	節	令和8年度 当初予算額 ①	令和7年度 当初予算額 ②	比較増減 ①-②	対 比	
1	市民税	個人	現年課税分	1,503,000	1,459,500	43,500	3.0
			滞納繰越分	9,400	9,400	0	0.0
			小 計	1,512,400	1,468,900	43,500	3.0
		法人	現年課税分	287,000	248,000	39,000	15.7
			滞納繰越分	110	110	0	0.0
			小 計	287,110	248,110	39,000	15.7
計			1,799,510	1,717,010	82,500	4.8	
2	固定資産税	固定資産税	現年課税分	1,988,000	1,941,000	47,000	2.4
			滞納繰越分	9,000	10,000	△ 1,000	△ 10.0
			小 計	1,997,000	1,951,000	46,000	2.4
		国有資産等所在市町村交付金	18,541	18,362	179	1.0	
		計	2,015,541	1,969,362	46,179	2.3	
3	軽自動車税	環境性能割		1,700	10,200	△ 8,500	△ 83.3
		種別割	現年課税分	134,000	133,000	1,000	0.8
			滞納繰越分	900	900	0	0.0
			小 計	134,900	133,900	1,000	0.7
計		136,600	144,100	△ 7,500	△ 5.2		
4	市たばこ税		192,000	192,000	0	0.0	
5	入湯税		3,000	2,940	60	2.0	
6	都市計画税	都市計画税	現年課税分	223,000	222,000	1,000	0.5
			滞納繰越分	1,500	1,600	△ 100	△ 6.3
		計	224,500	223,600	900	0.4	
総 計			現年課税分	4,350,241	4,227,002	123,239	2.9
			滞納繰越分	20,910	22,010	△ 1,100	△ 5.0
			計	4,371,151	4,249,012	122,139	2.9

《税目別構成比》



目的税の充当状況

1 都市計画税

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるためこれを課税するものです。本年度における都市計画事業等及びこれに充当する都市計画税の状況は以下のとおりです。

区 分		年 度	令和8年度 事業費(千円)	都市計画税 充当額(千円)	内 容
都市 計画 事業 費等	下水道事業 A		566,000	1,000	下水道事業会計における公共下水道整備事業費
	地方債償還額 B		545,942	223,500	都市計画事業認定事業に係る地方債償還金
	合計(A+B) C		1,111,942	224,500	
C の 財 源 内 訳	地方債等の特定財源 D		565,000		
	一般財源 E		546,942		
	うち、都市計画税予算額		224,500		
	合計(D+E)		1,111,942		

2 入湯税

入湯税は、鉱泉浴場所在の市町村の、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客にこれを課税するものです。

令和8年度入湯税予算額	充当先の主な事業及び予算額
3,000	観光費 76,516千円 (うち、一般財源74,324千円へ充当) 消防施設費 17,222千円 (うち、一般財源12,523千円へ充当)

令和8年度末起債残高見込一覧表

(単位:千円)

区 分	令和7年度末 現在高見込額(a)	令和8年度中の異動		令和8年度末 現在高見込額 (a)+(b)-(c)	
		起債見込額(b)	元金償還見込額(c)		
一 般 会 計 (A)	15,070,031	273,400	1,803,120	13,540,311	
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	1,102,174	248,000	148,567	1,201,607
	下 水 道 事 業	3,257,765	225,000	659,153	2,823,612
	病 院 事 業	1,870,058	601,600	262,486	2,209,172
	合 計 (B)	6,229,997	1,074,600	1,070,206	6,234,391
総 計 (A) + (B)	21,300,028	1,348,000	2,873,326	19,774,702	

起債予定事業（令和8年度）

【一般会計】

（単位：千円）

科目 (款・項・目・事業)	起債事業名	予算額及び財源内訳				所管係
		起債対象 事業費	財源内訳			
			市債	その他	一般財源	
≪公共事業等債 充当率：90% 措置率：20%≫						
5.1.5.2.2	県営土地改良事業	24,209	21,400		2,809	耕地林務係
7.2.3.1.1	社会資本整備総合事業 (道路舗装等修繕事業)	30,000	13,500	社会資本整備総合交付金 15,000	1,500	土木係
7.2.3.1.2	社会資本整備総合事業 (県東深井線歩道設置事業)	40,000	16,200	社会資本整備総合交付金 22,000	1,800	土木係
7.2.3.1.3	社会資本整備総合事業 (本海野田沢線交差点改良事業)	14,000	5,600	社会資本整備総合交付金 7,700	700	土木係
7.2.3.2	道路メンテナンス補助金事業	50,000	20,200	道路メンテナンス補助金 27,500	2,300	土木係
7.4.2.3	公園施設長寿命化対策支援事業	44,000	19,800	社会資本整備総合交付金 22,000	2,200	都市計画係
7.5.2.2	後退道路用地整備事業	4,000	1,800	社会資本整備総合交付金 2,000	200	住宅係
小計		206,209	98,500	96,200	11,509	
≪公営住宅建設事業債 充当率：100% 措置率：交付税措置なし≫						
7.5.1.4	公営住宅ストック総合改善事業	35,100	17,500	社会資本整備総合交付金 17,550	50	住宅係
小計		35,100	17,500	17,550	50	
≪学校教育施設等整備事業債 滋野小学校普通教室棟防水改修事業 充当率：75% 措置率：交付税措置なし (大規模改造事業に非該当の場合) 東部地区小学校給食センター建設事業 充当率：75% 措置率：交付税措置なし≫						
9.2.1.4	滋野小学校普通教室棟防水改修事業	17,500	13,100		4,400	学校施設係
9.5.2.3	東部地区小学校給食センター建設事業	17,000	12,700		4,300	学校施設係
小計		34,500	25,800	0	8,700	

(単位:千円)

科目 (款・項・目・事業)	起債事業名	予算額及び財源内訳				所管係
		起債対象 事業費	財源内訳			
			市債	その他	一般財源	
《防災対策事業債 充当率：75% 措置率：22.5%》						
8.1.3.1	消火栓更新事業	6,000	4,500		1,500	消防施設係
小計		6,000	4,500	0	1,500	
《公共施設等適正管理推進事業債 充当率：90% 措置率：27～45%》						
6.1.7.5	温泉施設長寿命化事業	7,000	6,300		700	観光係
小計		7,000	6,300	0	700	
《緊急自然災害防止対策事業債 充当率：100% 措置率：70%》						
5.1.5.2.1	市単土地改良事業	3,050	3,000		50	耕地林務係
5.1.5.3	農業用施設修繕事業	4,870	4,800		70	耕地林務係
7.2.2.2.3	道路防災事業 (道路施設等修繕事業)	97,500	97,500		0	土木係
7.3.1.2	道路防災事業 (排水路整備事業)	12,000	12,000		0	土木係
小計		117,420	117,300	0	120	
《災害援護資金貸付金（県から貸付される 災害弔慰金の支給等に関する法律による）》						
3.4.1.3	災害援護資金貸付金	3,500	3,500		0	共生社会推進係
小計		3,500	3,500	0	0	
合計		409,729	273,400	113,750	22,579	

地方消費税交付金を充てる社会保障施策に要する経費

地方消費税率引上げに伴う引上げ分(平成26年4月1日引上げ分1.0%→1.7%、令和元年10月1日引上げ分1.7%→2.2%)の地方消費税収は、社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

令和8年度の地方消費税交付金(当初予算780,000千円)のうち、社会保障財源分(429,000千円見込み)は、次のとおり社会保障施策に要する経費の一般財源に対して充てられています。

歳入予算

地方消費税交付金のうち社会保障財源分 429,000 千円 (見込み)

歳出予算

社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費 3,289,159 千円

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	うち社会保障財源分交付金
			国県支出金	その他		
社会福祉	障がい者福祉事業	746,759	551,654	0	195,105	52,396
	高齢者福祉事業	59,675	658	11,466	47,551	12,770
	児童福祉事業	1,272,537	599,929	11,846	660,762	177,448
	母子父子福祉事業	4,610	1,395	0	3,215	863
	生活保護扶助事業	281,533	229,690	0	51,843	13,923
	小計	2,365,114	1,383,326	23,312	958,476	257,400
社会保険	介護保険事業	470,749	14,964	0	455,785	122,401
	国民健康保険事業	174,923	116,015	0	58,908	15,820
	後期高齢者医療事業	109,878	79,011	0	30,867	8,289
	福祉年金事業	555	0	0	555	149
	小計	756,105	209,990	0	546,115	146,659
保健衛生	母子衛生事業	1,000	0	0	1,000	269
	児童等医療事業	166,940	75,068	0	91,872	24,672
	小計	167,940	75,068	0	92,872	24,941
合計		3,289,159	1,668,384	23,312	1,597,463	429,000

※扶助費及び特別会計繰出金を集計

予防接種事業について

○令和8年4月1日から定期接種化

I RSウイルスワクチン (A類疾病：主に集団予防、重篤な疾患の予防に重点を置いたもの)

1 内容	(1) 新しく定期接種の対象とする。妊婦への接種により <u>新生児及び乳児におけるRSウイルス</u> を原因とする肺炎等の下気道疾患を予防する。 (2) 対象者：妊娠 28～37 週に至るまでの者 (令和8年度 接種見込 145 人)
2 費用	(1) 国が示す定期接種に関する標準的な接種費用 30,090 円(1 回当たり・税込) (2) 自己負担額：なし
3 財源	接種費用の概ね 9 割地方交付税措置

II 高齢者に対する肺炎球菌ワクチン (B類疾病：主に個人予防に重点を置いたもの)

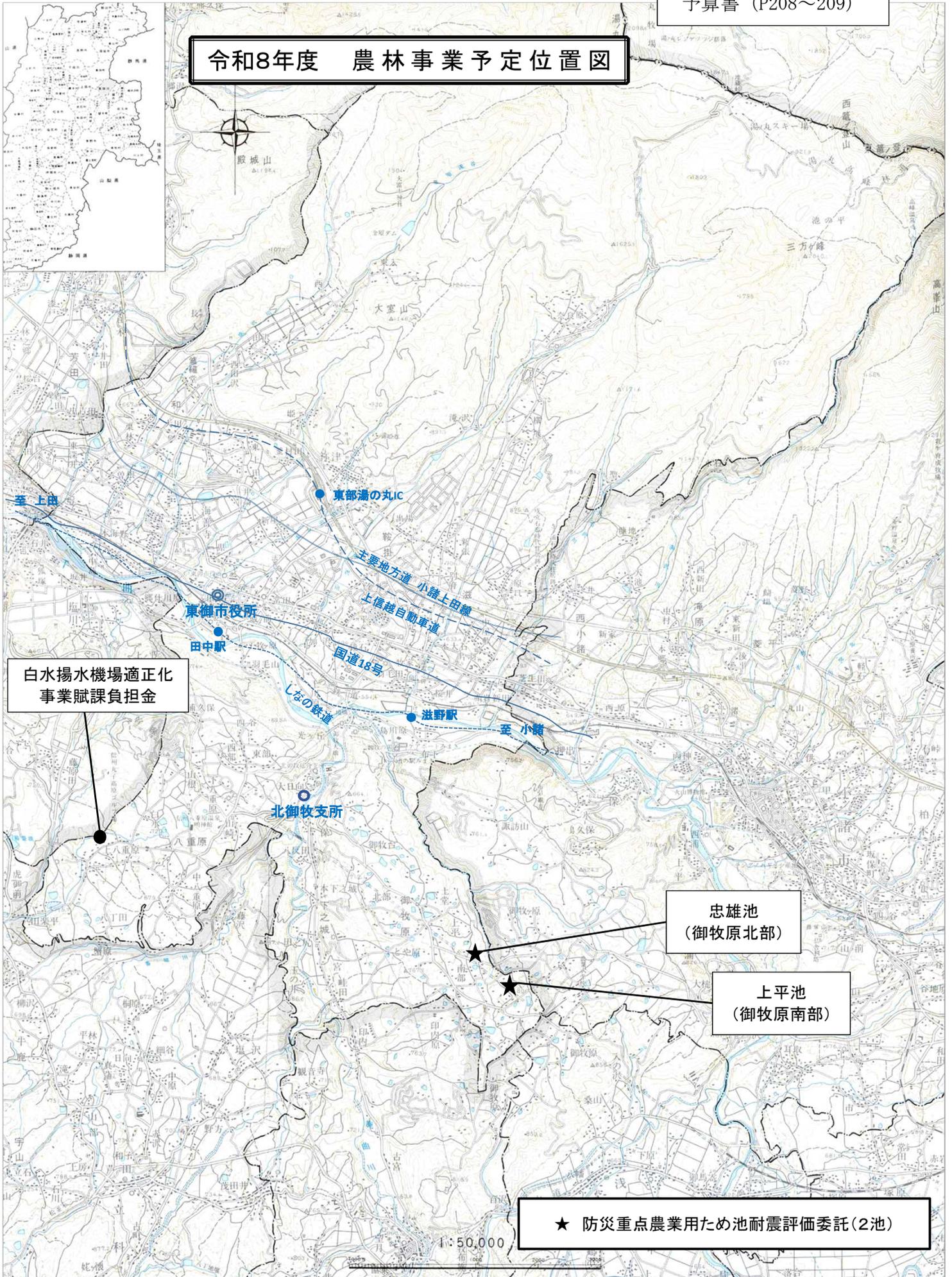
1 内容	(1) 使用するワクチンを <u>沈降 20 価肺炎球菌結合型ワクチン</u> とする。現在使用の沈降 ^{きょうまく} 23 価肺炎球菌莢膜ポリサッカライドワクチンと比べ免疫力をつける力がより高い。 (2) 対象者：65 歳以上の者。
2 費用	(1) 国が示す定期接種に関する標準的な接種費用 11,720 円(1 回当たり・税込) (2) 自己負担額：接種費用の概ね 3 割
3 財源	接種費用の概ね 3 割地方交付税措置

○令和8年10月1日から定期接種化

III 高用量インフルエンザワクチン (B類疾病：主に個人予防に重点を置いたもの)

1 内容	(1) 現行のインフルエンザワクチンの他に、 <u>高用量インフルエンザワクチン</u> を定期接種の対象とする。高用量インフルエンザワクチンは、75 歳以上においてより高い有効性と優れた費用対効果が認められる。 (2) 対象者：75 歳以上の者。現行のワクチンとどちらかを選択し接種する。 (65 歳～74 歳の者は、現行のワクチンを接種する)
2 費用	(1) 国が示す定期接種に関する標準的な接種費用 9,520 円(1 回当たり・税込) (2) 自己負担額：接種費用の概ね 3 割
3 財源	接種費用の概ね 3 割地方交付税措置

令和8年度 農林事業予定位置図



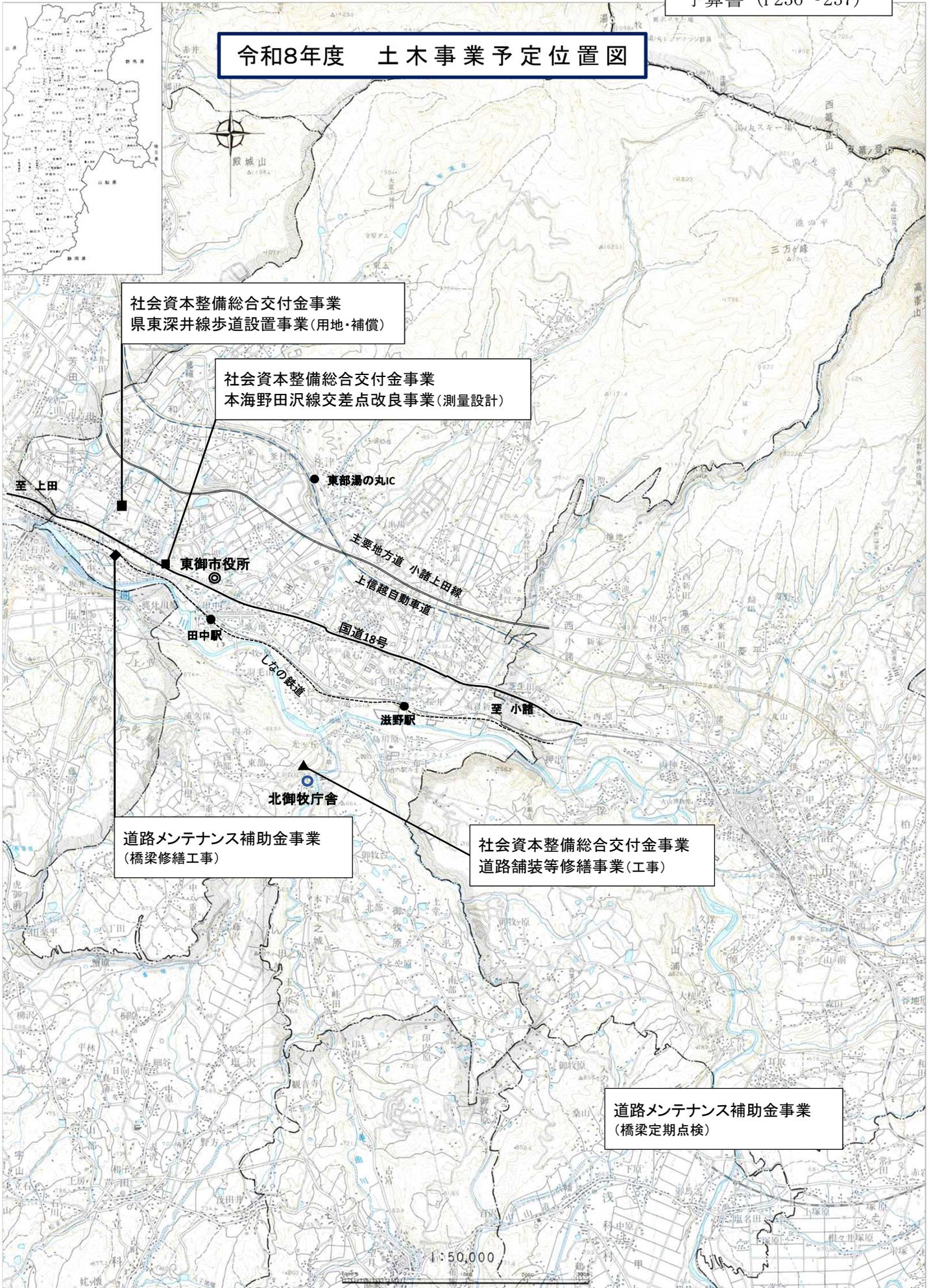
白水揚水機場適正化
事業賦課負担金

忠雄池
(御牧原北部)

上平池
(御牧原南部)

★ 防災重点農業用ため池耐震評価委託(2池)

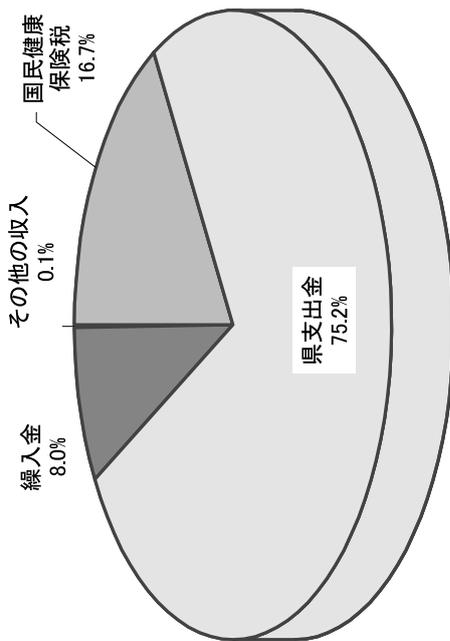
令和8年度 土木事業予 positioning 図



令和8年度 国民健康保険特別会計予算説明資料

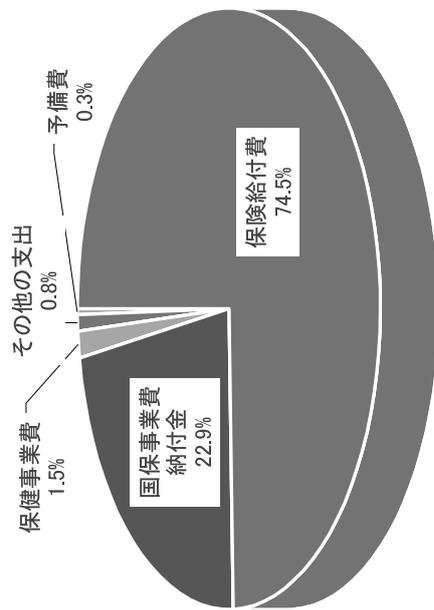
歳入 3,209,000 千円

国民健康保険税	県支出金	繰入金	その他の収入
535,430	2,412,048	256,923	4,599



歳出 3,209,000 千円

保険給付費	国保事業費納付金	保健事業費	その他の支出	予備費
2,391,177	733,555	46,406	27,559	10,303



賦課状況等(予算ベース)

年度	区分	世帯数	被保険者数	保険税の賦課内容				保険税の調定額(現年度分)			
				所得割(%)	資産割(%)	均等割(円)	平等割(円)	18歳以上均等割(円)	調定額(千円)	一世帯当たり調定額(円)	一人当たり調定額(円)
令和7年度	医療給付費分	3,803	5,754	6.70	5.60	20,100	20,600	350,742	92,228	60,956	410,932
	後期高齢者支援金分			2.50	1.90	8,300	7,400	132,958	34,961	23,107	
	介護納付金分	1,564	1,833	2.30	0.90	9,000	8,200	48,268	30,862	26,333	
令和8年度	医療給付費分	3,734	5,564	6.90	0.00	22,500	23,000	334,291	89,526	60,081	424,965
	後期高齢者支援金分			2.70	0.00	9,400	8,400	131,410	35,193	23,618	
	介護納付金分	1,547	1,800	2.30	0.00	9,000	8,200	44,750	28,927	24,861	
	子ども・子育て支援金分	3,734	5,564	0.20	0.00	650	700	9,349	2,504	1,680	

※世帯数及び被保険者数は、前年度12月末現在の数値。

※一人当たりの療養諸費は、(療養給付費＋療養費＋高額療養費＋高額介護合算療養費＋移送費)÷被保険者数の数値。

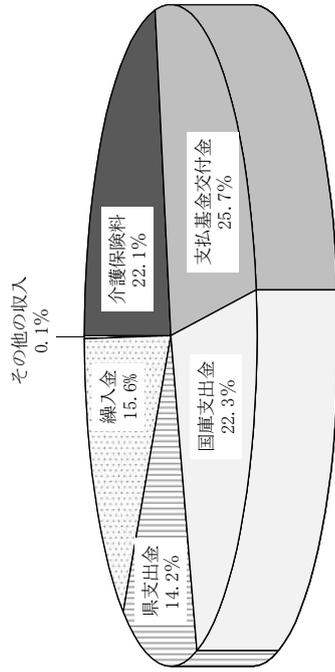
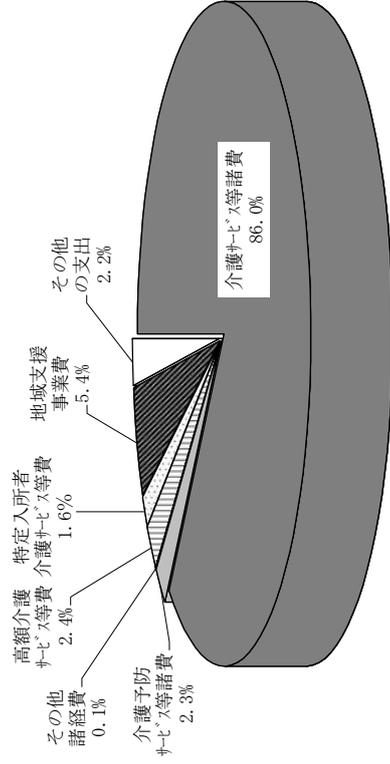
令和8年度 介護保険特別会計予算説明資料

歳入 3,151,000 千円

歳入 3,151,000 千円

内訳	保険給付費					その他 の支出
	介護サービス 等諸費	介護予防 サービス等諸 費	その他 諸経費	高額介護 サービス等費	特定入所者 介護サービス 等費	
介護サービス 等諸費	2,708,681	70,820	2,630	76,666	51,012	70,895

内訳	収入				その他 の収入
	介護保険料	支払基金 交付金	国庫支出金	県支出金	
介護保険料	695,992	810,336	701,217	448,189	4,992



介護保険の状況

	第1号 被保険者数 (人)	要介護 認定者数 (人)	当初予算額 (千円)	一人当たり保険料の賦課の内容(年額)												
				第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階
令和4年度	9,523	1,664	2,959,000	20,000	33,300	46,700	60,000	66,600	83,300	89,900	106,600	116,600	123,200	129,900	—	—
令和5年度	9,554	1,744	2,962,000	19,000	32,300	45,600	60,000	66,600	83,300	89,900	106,600	116,600	129,900	143,200	156,500	163,200
令和6年度	9,580	1,757	2,960,000													
令和7年度	9,596	1,793	3,080,000													

※第1号被保険者数、要介護認定者数…厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」(各年度9月末時点)より
 ※要介護認定者数には、第2号被保険者を含む。

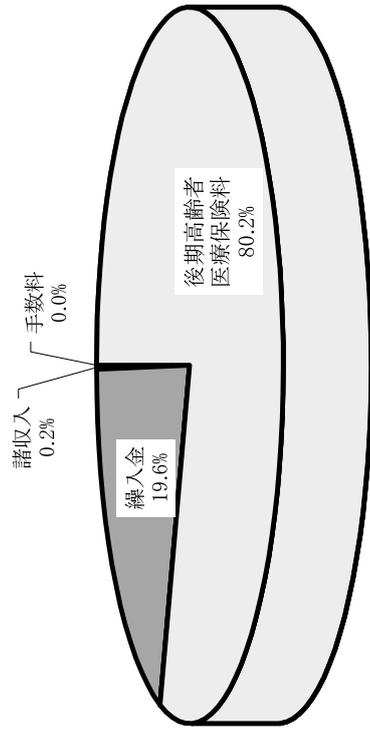
令和8年度

後期高齢者医療特別会計予算説明資料

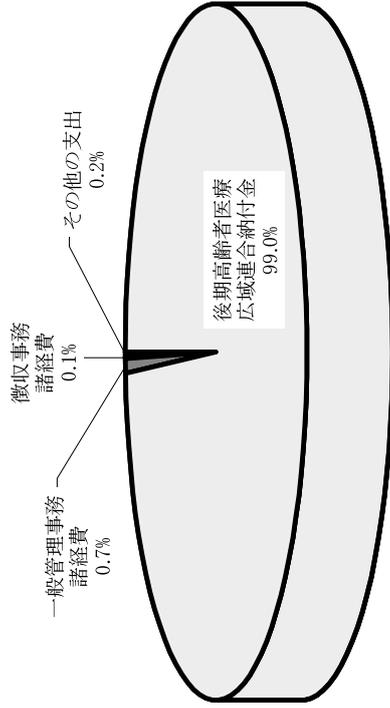
歳入 559,200 千円

歳出 559,200 千円

後期高齢者医療保険料	繰入金	諸収入	手数料
448,300	109,878	1,007	15



後期高齢者医療広域連合納付金	一般管理事務諸経費	徴収事務諸経費	その他の支出
553,649	3,807	581	1,163



後期高齢者医療保険料の賦課状況等

	被保険者数(人)※1	保険料の賦課内容		保険料の調定額(現年度分)		軽減前1人当たり保険料額(円)
		区分	均等割額(円)	所得割率(%)	調定額(千円)	
令和7年度	5,486	医療分	44,365	9.45	381,000	69,450
令和8年度	5,587	医療分	48,827	8.80	448,000	80,186
		子ども子育て支援金分	1,339	0.25		

※1 被保険者数は、長野県後期高齢者医療広域連合の推計値。

基金現在高一覧表

1 一般会計関連

(単位:千円)

基金名	6年度末		7年度中増減額(見込)					8年度中増減額(見込)					7年度末		8年度末				
	現在高		積立金	歳計剰余金処分	利子積立金	取崩し	計	現在高(見込)	積立金	歳計剰余金処分	利子積立金	取崩し	計	現在高(見込)	積立金	歳計剰余金処分	利子積立金	取崩し	計
1 財政調整基金	1,993,975			346,260	6,454	584,017	△ 231,303	1,762,672		100,000	5,650	422,235	△ 316,585	1,446,087					
2 減債基金	250,669	67,036			632	80,733	△ 13,065	237,604	5,000		632	56,265	△ 50,633	186,971					
3 公共施設等整備基金	204,054				532		532	204,586			532		532	205,118					
4 学校施設整備基金	167,996				412	7,000	△ 6,588	161,408			412		412	161,820					
5 人材育成事業基金	204,240				498	5,498	△ 5,000	199,240			498	3,498	△ 3,000	196,240					
6 都市計画事業基金	25,015				82		82	25,097			82		82	25,179					
7 地域福祉基金	437,666				1,069	32,569	△ 31,500	406,166			1,069	17,069	△ 16,000	390,166					
8 森林環境譲与税基金	8,914	1	1		22	1,000	△ 977	7,937			22		23	7,960					
9 美術品等取得基金	2,101	550	550		5		555	2,656			5		165	2,821					
10 田中財産区運営基金	2,786				7		7	2,793			7		7	2,800					
11 滋野財産区運営基金	68,466	6,729	6,729		167	3,000	3,896	72,362	1,243		167		1,410	73,772					
12 職員退職手当基金	167,375	193,390	193,390		384	132,482	61,292	228,667	205,255		384	203,251	2,388	231,055					
13 海野宿施設整備基金	13,100				32		32	13,132			32		32	13,164					
14 湯の丸高原施設基金	184,798	21,434	21,434		435		21,869	206,667			435	7,400	△ 6,965	199,702					
15 合併振興基金	47,785				190	47,975	△ 47,785	0			190								
16 中小企業緊急金融支援基金	0						0	0											
17 企業版ふるさと納税地方創生基金	6,650				17		17	6,667			17		17	6,684					
18 地域猫活動支援基金	657				2	100	△ 98	559			2	100	△ 98	461					
19 土地開発基金	0						0	0					0	0					
合計	3,786,247	289,140	289,140	346,260	10,940	894,374	△ 248,034	3,538,213	211,659	100,000	9,946	709,818	△ 388,213	3,150,000					

2 特別会計関連

(単位:千円)

基金名	6年度末		7年度中増減額(見込)				8年度中増減額(見込)				7年度末		8年度末		
	現在高	計	積立金	歳計剰余金処分	利子積立金	取崩し	計	現在高(見込)	積立金	歳計剰余金処分	利子積立金	取崩し	計	現在高(見込)	計
20 国民健康保険財政調整基金	270,812	△ 39,280		19,368	774	59,422	△ 39,280	231,532			703	82,000	△ 81,297	150,235	
21 介護保険支払準備基金	376,849	△ 1,086		53,835	1,082	56,003	△ 1,086	375,763			983	19,525	△ 18,542	357,221	
合計	647,661	△ 40,366	0	73,203	1,856	115,425	△ 40,366	607,295	0	0	1,686	101,525	△ 99,839	507,456	
総合計	4,433,908	△ 288,400	289,140	419,463	12,796	1,009,799	△ 288,400	4,145,508	211,659	100,000	11,632	811,343	△ 488,052	3,657,456	

(備考) 合併振興基金は、令和8年3月31日に廃止の予定で、
 中小企業緊急金融支援基金は、時限立法により令和8年3月31日に廃止の予定です。